令和６年度　基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課	
施策名	交通ネットワークの実現			施策コード	0201	
政策の柱	観光、社会経済の基盤整備			政策体系コード	1(2)B,3(4)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数 18
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針、北海道観光のくにづくり行動計画					
SDGs				総合判定	やや遅れている	
予算額（千円）	R6	3,414,621千円	R5	4,774,885千円	R4	3,659,695千円

施策目標	・国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。 ・誰もが快適に利用することができ、利便性の高い交通環境の実現に向け、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取り組みを促進する。
現状と課題	（生活交通路線の維持・確保） ・人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通の確保に向け、地域公共交通計画に基づく取組などの推進が必要となっている。 ・離島航路・航空路は、島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしていることから、安定的な維持・確保に向け、運行費の補助や利用促進・利便性向上などの取組が必要。 ・北海道新幹線の開業に伴いJR北海道から経営分離される函館線（函館・小樽間）沿線の地域交通の確保に係る検討を行う必要がある。 ・利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、道がR1～R2年度に実施した十勝MaaSやその他道内で実証実験や導入が進められているMaaSの取組成果を関係者で共有するなど、全道的なMaaSを推進することが必要。 ※「MaaS」･･･Mobility　as a Serviceの略。ICT（情報通信技術）を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。 （持続的な鉄道網の確立） ・広域分散型の本道において、鉄道ネットワークは道民の暮らしや観光などの産業を支える重要な社会基盤であることから、持続的な鉄道網の確立に向け、地域の様々な関係者と連携を図りながら、地域と一体となった利用促進策の一層効果的な展開を図っていくなど、路線の維持・活性化や利用拡大に向けた取組が必要。 ・道や沿線市町等が出資する第三セクター鉄道である道南いさりび鉄道（株）について、経営状況に応じた収支改善策等の協議や現経営計画期間（H28～R7）後の次期経営計画に関して協議を行う必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（生活交通路線の維持・確保） ・住民生活に必要不可欠なバス路線に対し、国及び市町村との協調補助により生活交通路線の維持・確保を図る。また、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などに取り組む。 ・島民の生活を支える上で欠くことのできない離島航路・航空路に対し、国及び関係自治体と協力した離島住民の運賃の低廉化や運航支援などに取り組む。また、離島航路・航空路関係の協議会による安定的な維持・確保に向けた取組や、交通モード間の接続状況の改善などにより、利用促進・利便性向上に取り組む。 ・北海道新幹線並行在来線対策協議会の各ブロック会議・幹事会において、地域交通の確保等に係る検討を進める。 ・MaaS等の先進事例の把握を行うとともに、関係者に向けた情報提供、情報共有を行うなど、MaaSの全道展開を図る。 （持続的な鉄道網の確立） ・鉄道の利用拡大や快適性向上に向け、鉄道車両の車内環境改善に向けた実証事業や北海道鉄道活性化協議会を通じて沿線自治体等と連携して行う利用促進に向けた事業への支援を実施する。 ・道南いさりび鉄道沿線地域協議会・幹事会において、次期経営計画に係る協議を進める。（今年度中を目途）
実績と成果	（生活交通路線の維持・確保） ・各振興局における生活交通確保対策協議会や地域交通法に基づき設置された法定協議会などの場を通じて、国・道・市町村・バス事業者などの関係者が地域の生活交通の維持確保に向けて検討し、バスや乗合タクシーなど地域の実情に応じた生活交通の導入が図られており、目標達成に向けた取組が進んでいる。 ・国及び関係自治体と協力した離島住民の運賃低廉化や、妊産婦の航路利用料金の割引、燃料油価格調整変動金に対する助成などにより、安定的な維持・確保に取り組んだ。 ・離島航路・航空路関係の協議会を開催し、安定的な維持確保に向け、行政と民間が連携した活動や情報を共有する場を設けるなどの環境整備を図り、利用促進の取組をより円滑に進めた。 ・渡島ブロック会議を開催（R5.12）し、収支予測調査等に関する中間とりまとめの報告を行うとともに、バス事業者との実務的な協議を行うことについて同意した。 ・経済団体、交通事業者などが連携した「北海道MaaS構築人材育成事業」に参画しMaaSの全道展開に向けた検討を実施。 ・交通DXセミナーを開催し、AIデマンド交通やMaaSなど、交通分野におけるデジタル活用の事例やソリューションを紹介（R6.3） （持続的な鉄道網の確立） ・北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進、JRの車両導入に対する支援など、鉄道の快適性向上や需要喚起に取り組んだ。 ・道南いさりび鉄道沿線地域協議会を開催（R6.7）し、第2次経営計画（骨子）の内容について了承した。（今年度中を目途に成案化を目指す。）

参考HP①	生活交通の確保	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/regeon_transfer.html
参考HP②	広域的な「地域公共交通計画」の策定について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/122588.html
参考HP③	北海道交通政策総合指針	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/181122.html

令和6年度 基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0201】交通ネットワークの実現

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
雇用が充足している交通・物流事業者の割合(バス)		目標値	-	-	-	50.0	–	–
		実績値	-	-	9.1			
設定理由	安定的かつ持続的な地域交通や物流を維持・確保するため、各業界の半数の事業者が求人に対する雇用が充足していることを目標とする。 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、R3、R4の目標値を設定していない。							
指標公表時期	毎年調査、2～3月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道総合政策部調べ					
分析(主な取組と成果)								
目標値の設定をしていないため、現時点では分析できない。								

指標名②	増加	万人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
観光入込客数(道内客)		目標値	4,880	4,880	4,880	4,880以上	82.7%	C
		実績値	3,234	3,756	4,038			
設定理由	道内観光入込客数がどのくらい増加したかを把握する指標であり、公共交通の利用促進や誰もが安全で快適に利用できる、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道経済部観光局観光振興課「北海道観光入込客数調査報告書」					
分析(主な取組と成果)								
公共交通利用促進の取組や、新型コロナウイルスの5類移行に伴い利用者数は回復傾向にあるが、引き続き、より一層の利用促進などの取組を進める必要がある。								

指標名③	増加	万人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
観光入込客数(道外客)		目標値	636	652	668	700以上	75.6%	D
		実績値	261	404	505			
設定理由	道外観光入込客数がどのくらい増加したかを把握する指標であり、公共交通の利用促進や誰もが安全で快適に利用できる、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、9月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道経済部観光局観光振興課「北海道観光入込客数調査報告書」					
分析(主な取組と成果)								
公共交通利用促進の取組や、新型コロナウイルスの5類移行に伴い利用者数は回復傾向にあるが、引き続き、より一層の利用促進などの取組を進める必要がある。								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					–	–
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0201】交通ネットワークの実現

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・地域を取り巻く交通環境が、人口減少や高齢化の一層の進行、事業者の担い手不足などにより大きく変化していく中、持続可能な交通ネットワークの確保を図るため、地域交通の確保に取り組んでいく必要がある。 ・人口減少・少子高齢化の進行により、欠損額が過大となってきている中、安定的な離島航路・航空路維持・確保に向けては、経費削減はもとより、利用者数増加が必須であり、様々な主体が連携した利用促進の取組が必要である。 ・MaaSの全道展開に向けた横展開に向け、関係団体との連携を一層進める必要がある。 ・持続的な鉄道網の確立に向けて、関係機関と連携し鉄道の更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。 --- (取組と成果) ・全道14地域で法定協議会を立ち上げ、令和5年度までに広域的な地域公共交通計画を全地域で策定したところ。交通事業者や利用者代表など地域の関係者と連携し、持続可能な地域交通の確保に向け、計画の推進管理を着実に行いながら、計画で設定した目標の達成に向けて取り組んでいる。 ・国や関係市町村のみならず、離島住民や地域の交通事業者とも連携し、離島航路・航空路の維持・確保に向けた利用促進の取組を実施している。 ・令和6年度は、国土交通省の地域公共交通共創・MaaS実証プロジェクトに、奥尻航路が採択され、実証運行による利用促進に取り組んでいる。 ・現在、各地域でMaaSの取組が進んでいるが、全道展開に当たっては関係団体との連携のもと、地域の事例などについて情報を収集しながら議論を進めている。 ・鉄道の利用促進に関し、北海道鉄道活性化協議会の構成団体である市長会や町村会、経済団体等と連携し、日常的な利用促進をはじめ、鉄道利用の拡大に向けた情報発信等を展開。
緊急性 優先性	(課題) ・人口減少、担い手不足、燃油高騰の影響などにより、交通事業者の経営環境は一層厳しい状況が続いている。 ・離島航路・航空路の安定的な維持確保に向けた支援強化については、檜山地域振興協議会(R6.6)、宗谷地域総合開発期成会(R6.7)から要望を受けており、交通モード間の連携強化については、礼文空港整備促進期成会より町民の利尻・稚内空港利用の利便性向上について要望を受けている(R5.11)。 ・広域分散型の地域構造である北海道においては、鉄道は通勤・通学など地域住民の生活はもとより、物流や観光など産業全般にも関わる重要な交通基盤であり、鉄道事業者が公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていけるよう、持続的な鉄道網の確立に向けた取組が必要である。 --- (取組と成果) ・地域の交通事業者は、人口減少や燃油の高騰、更には輸送を担う人材不足など様々な課題に直面していることから、道では、国の臨時交付金を活用し、バス、タクシー等の車両維持経費の支援や公共交通の利用促進などの取組を実施した。また、地域の実情に即した制度となるよう国へも要望している。 ・離島航路・航空路の維持確保に必要な国の制度や支援の充実・強化等について、国に対して継続して要望を実施しているほか、交通モード間の連携強化については、航空事業者、航路運行事業者、バス・タクシー事業者と、関係市町との連携を図っている。 ・持続的な鉄道網の確立に向けた国の支援措置の充実・強化のため、R7国費要望にて「安定的な鉄道ネットワークの構築」を要望している。(R6.5)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
離島航空路の利用者数	38,889人 (令和3年度)	60,141人 (令和4年度)	70,676人 (令和5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしている離島航空路の安定的な維持・確保に向けて、国・関係自治体・事業者等と連携し、運行費の補助や利用促進などの取組を継続して進める必要がある。

(状況) 航空機の利用促進の取組などにより運航便数や利用者数は回復傾向にあるが、引き続き、より一層の利用促進などの取組を進める必要がある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
離島航路の利用者数	253千人 (令和2年度)	260千人 (令和3年度)	388千人 (令和4年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしている離島航路の安定的な維持・確保に向けて、国・関係自治体・事業者等と連携し、運行費の補助や利用促進などの取組を継続して進める必要がある。

(状況) 離島航路確保対策協議会による利用促進の取組などにより利用者数は回復傾向にあるが、引き続き、より一層の利用促進などの取組を進める必要がある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
JR北海道の輸送人員	94,371千人 (令和3年度)	110,830千人 (令和4年度)	120,391千人 (令和5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
持続的な鉄道網の確立に向け、地域の様々な関係者と連携を図りながら利用促進策を展開し、路線の維持・活性化に向けて取組を進める必要がある。

(状況) 新型コロナウイルスの5類移行に伴い利用者数は回復傾向にあるが、引き続き、各路線の維持・活性化に向けてより一層の利用促進などの取組を進める必要がある。	a

令和6年度 基本評価調書	【1(2)B,3(4)B_0201】交通ネットワークの実現

〈総合判定〉

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（観光入込客数（道外客））

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	全道14地域で策定した広域的な地域公共交通計画に基づき、持続的な地域交通の確保に取り組んでいく。
	②	北海道鉄道活性化協議会を中心にJRや地域の関係者と利用促進策を展開することによって鉄道需要の喚起を図り、持続的な鉄道網の確立に向けて取り組んでいく。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、利便性が高くストレスのない移動の実現や、持続的な地域交通の確保のため、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応	交通事業者の方々や観光・経済団体、行政機関など多様な主体と連携を密にしながら、広域でのMaaSの展開を見据えた交通政策総合指針に掲げるシームレス交通など各般の施策の推進に取り組んでいく。 上川エリアにおいて、共創・MaaS実証プロジェクトを活用し、JRとバスの結節点となる比布駅にデジタルサイネージを設置、車両にWI-Fi環境を整備する実証事業を実施 上川法定協においてかみくるパスによるJRと路線バスの共通乗車実証事業の実施 道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集と情報提供 道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集と情報提供の取組実施	
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	引き続き、広域的な地域公共交通計画に基づき持続的な地域交通の確保に取り組んでいく。
	②	引き続き、JRや地域の関係者と利用促進策を展開することなどにより、持続的な鉄道網の確立に向けて取り組んでいく。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	交通ネットワークの実現	施策コード	0201

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1808		事務	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等。	交通企画課		0	0	3	1	3	24,831					
1809		事務	交通対策調整費	地域交通物流に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題に対応。	交通企画課		2,448	2,448	2.0	0.6	2.6	23,274					
1812		一般	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施。	交通企画課		1,387,024	1,387,024	2.0	0.6	2.6	1,407,850	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	改善	交通事業者の方々や観光・経済団体、行政機関など多様な主体と連携を密にしながら、広域でのMaaSの展開を見据えた交通政策総合指針に掲げるシームレス交通など各般の施策の推進に取り組んでいく。 上川エリアにおいて、共創・MaaS実証プロジェクトを活用し、JRとバスの結節点となる比布駅にデジタルサイネージを設置、車両にWI-Fi環境を整備する実証事業を実施 上川法定協においてかみくるパスによるJRと路線バスの共通乗車実証事業の実施 道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集と情報提供 道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集と情報提供の取組実施
1822		一般	自動者運転代行業費	第4次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限委譲された自動者運転代行業の事務	交通企画課		872	872	1.0	0.4	1.4	12,086					
1814	0206	義務費	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課		914,819	914,819	1.0	0.4	1.4	926,033			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。		交通事業者の厳しい経営環境を勘案し、国の算定額の範囲内で適正な交付金の支出に努める。
1831	0206	一般	運輸人材確保推進事業費	地域交通や物流の維持・確保のため、関係団体と連携し、人材確保の取り組みを推進する。	交通企画課		4,543	4,543	3.0	0.4	3.4	31,777					
1816		一般	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成。	交通企画課		92,719	92,719	2.5	0.6	3.1	117,550					
1907	0202	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		10,258	0	0.5	0.0	0.5	14,263					
1908	0202	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課		2,889	0	0.5	0.0	0.5	6,894					
1909	0202	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路の維持に対する補助に関する事務。	航空課		46,628	46,628	0.5	0.0	0.5	50,633					
1911	0202	事務	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化。	航空課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
1943	0202	一般	道内航空需要創出広域連携事業	自治体や航空会社等が連携して実施する空港の利用促進事業や地域振興事業に対して支援を行う。	航空課		20,000	0	0.7	0.0	0.7	25,607					
1817		一般	鉄道利用促進事業	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費及び鉄道車両の車内環境改善に向けた実証事業等の取組に要する経費を負担する。	交通企画課		40,000	40,000	2.5	0.4	2.9	63,229	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書 <二次政策評価>参照	拡充	交通事業者の方々や観光・経済団体、行政機関など多様な主体と連携を密にしながら、広域でのMaaSの展開を見据えた交通政策総合指針に掲げるシームレス交通など各般の施策の推進に取り組んでいく。 上川エリアにおいて、共創・MaaS実証プロジェクトを活用し、JRとバスの結節点となる比布駅にデジタルサイネージを設置、車両にWI-Fi環境を整備する実証事業を実施 上川法定協においてかみくるパスによるJRと路線バスの共通乗車実証事業の実施 道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集と情報提供 道内のシームレス交通の導入事例等の情報収集と情報提供の取組実施

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1821		一般	JR単独維持困難路線対策費	JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施。	交通企画課		5,152	5,152	2.5	0.4	2.9	28,381					
1815		一般	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助。	交通企画課		64,600	64,600	2.5	0.4	2.9	87,829					
1826		一般	北並行在来線対策費	北海道新幹線の札幌開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線について、沿線自治体と地域交通の確保の方向性決定に向けて、具体的な検討を進める。	交通企画課		1,669	1,669	2.5	0.6	3.1	26,500					
1819		一般	日高線護岸等復旧受託事業費	JR日高線の廃線区間におけるJR所有の護岸施設の補修工事等を実施する。	交通企画課		816,000	0	1.0	0.4	1.4	827,214					
1835		一般	交通事業者の生産性向上に向けたDX・GX推進事業費	ゼロカーボン北海道の取組を推進するため、交通事業者のDX・GXの新技術導入を推進する。	交通企画課		5,000	0	2.5	0.5	3.0	29,030					
計						0	3,414,621	2,560,474	30.2	6.3	36.5						